

「i-NET(アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介する冊子であり、時事性の高い話題を交えて年に3回発行しています。

最新刊(2023年1月発行)の内容をご紹介しますと、「GHG排出削減のための農林水産分野の施策の動向」「ガスクロマトグラフ質量分析計の高感度化」「魅力ある持続可能な地域づくりへの取り組み」「治水とまちづくり連携計画の策定」「農業用ダムの洪水調節機能強化の課題と当社の取り組み」「水田水域における生態系配慮施設の生物多様性保全効果」について掲載しています。

i-NETはいでのWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。



i-NET63号
(2023年1月発行)

詳細はこちら <https://www.ideacon.co.jp/technology/inet/>



表紙写真
トキ
(*Nipponia nippon*)

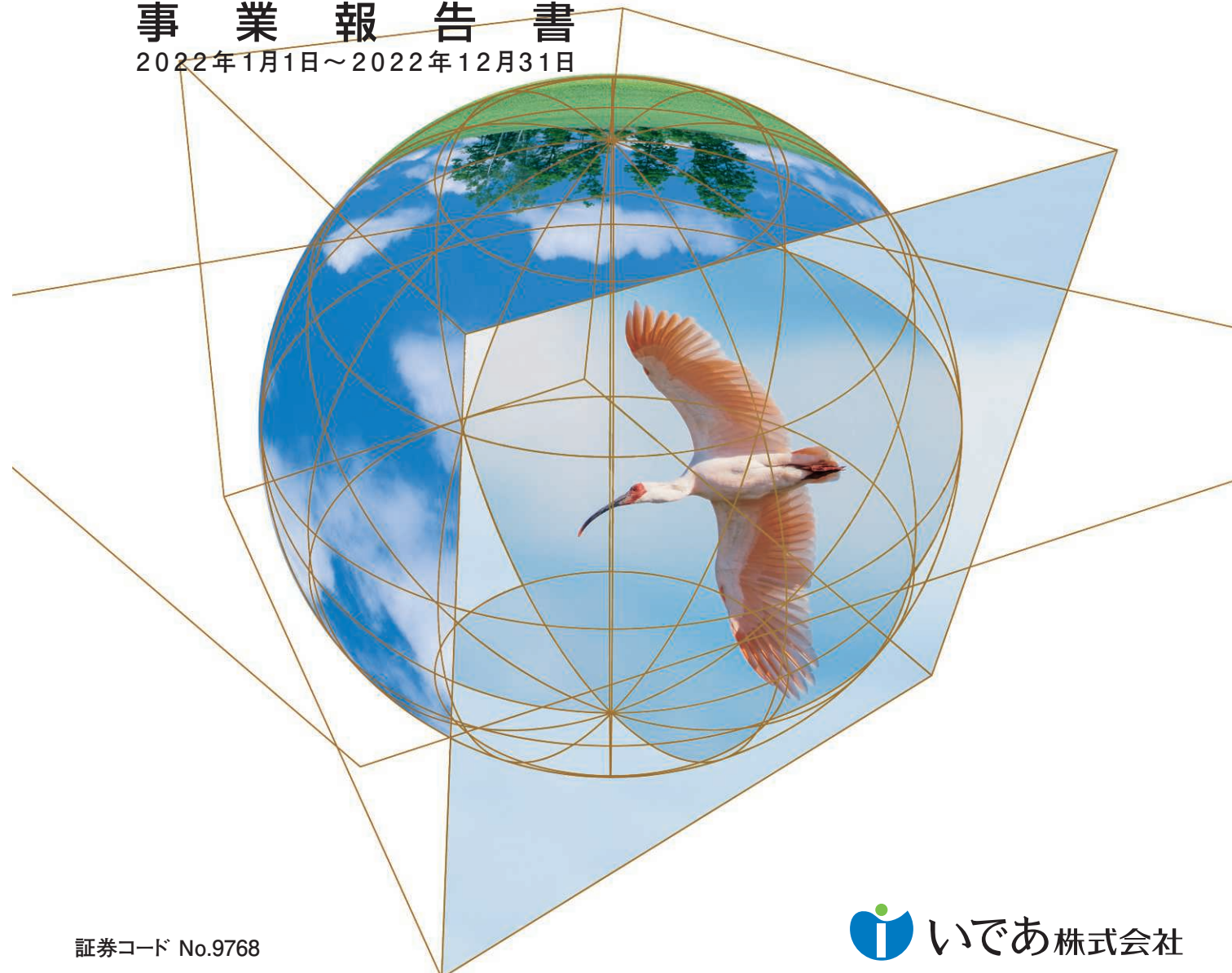
ペリカン目トキ科。1952年に国の特別天然記念物、1993年に種の保存法に基づく国内希少野生動物植物種に指定。環境省レッドリスト2020で絶滅危惧IA類(CR)に分類。2003年に日本の野生生まれの最後のトキ「キン」が死亡し、日本産トキは野生絶滅している。その後、中国からの個体による野生復帰を目指した取り組みが進められ、現在は「トキ野生復帰ロードマップ2025」による保護増殖事業が進行中。主に新潟県佐渡市に生息。全長約75cm、翼開長約130cm。カエル、ドジョウなどを食べる。2022年8月末時点で推定569羽(環境省)。

IDEA Report

第55期

事業報告書

2022年1月1日～2022年12月31日

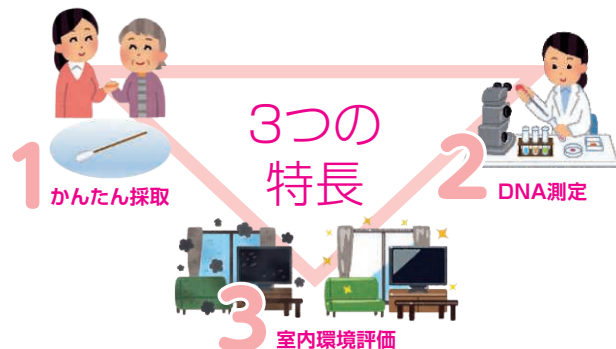


「お部屋の健康診断」してみませんか?

ありそうでなかったDNA測定による「室内環境の診断」です!

～ DNA量から“お部屋の衛生状態”を診断 ～

アレルギー物質はお部屋のいたる所に潜んでいます!!



検査料金

※すべて送料無料

- オール・イン プラン(6項目3カ所) 13,750円(税込)
- バリュー・バック(6項目1カ所) 8,800円(税込)
- エントリー・バック(4項目1カ所) 5,500円(税込)

お申込み先

TEL: 03-4544-7606 (受付: 9:00~17:30)
<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



お部屋の健康診断 **検索**

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、第55期(2022年1月1日～2022年12月31日)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。



代表取締役会長
田畑 日出男

おかげさまで本年は、1953年に民間初の気象予報会社として創立70周年、1968年に環境分野のコンサルタントとして再出発し設立55周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の皆様からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格や物価の上昇等により、先行きの不透明な状況が続いていますが、当社を取り巻く市場環境は、政府予算において防災・減災、国土強靭化、インフラ老朽化対策、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されたことから、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2022～2024年の第5次中期経営計画において、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強

化」をスローガンに掲げ、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきました。その結果、計画初年度において、計画最終年の売上高、利益目標を達成することができました。

第55回定時株主総会では、役員改選と引き続き開催した取締役会を経て、田畑社長の再任とともに、代表取締役を3名体制とすることで、急速に変化する事業環境に対して、経営体制の強化・充実を図りました。

今後につきましては、この体制のもと第5次中期経営計画(3～4頁参照)をさらに推進し、特に8つの重点課題(4頁参照)に注力することにより、持続的な利益確保と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化するなか、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に活用・集中投入して積極的な技術開発を行い、一步先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

Q 第55期(2022年12月期)の業績(連結)についてお聞かせください

売上高は230億3千5百万円、受注高は230億1千9百万円となり、各種利益とともにそれぞれ過去最高を更新しました。

第55期の売上高は、大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上および(株)Ides、(株)クリアテックの連結子会社化が寄与したことにより、230億3千5百万円(前年同期は206億2千3百万円)となりました。

営業利益は、31億5千4百万円(前年同期は25億4千7百万円)、経常利益は32億7千8百万円(前年同期は21億7百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億4千9百万円(前年同期は20億8千3百万円)となりました。

受注高は、前年同期比2.6%増の230億1千9百万円となり、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についてそれぞれ過去最高を更新しました。

■第55期(2022年12月期)の業績サマリー(単位:百万円)

	第55期 (2022年12月期)
売上高	23,035
営業利益	3,154
経常利益	3,278
親会社株主に帰属する当期純利益	2,149

Q 第56期(2023年12月期)の業績(連結)の見通しについてお聞かせください

売上高は前年同期比0.7%増の232億円を予想し、利益は今後の成長に向けた投資の増加により、前年同期に比べて減少を見込んでいます。

第56期の見通しについては、令和4年度第2次補正予算および令和5年度政府予算案において当社グループの強みを発揮できる事業が重点配分されており、昨年に引き続き当社グループを取り巻く市場環境は堅調に推移すると見込んでいることから、売上高は前年同期と比べ1億6千4百万円増加(前年同期比0.7%増)の232億円を予想しています。

また、利益は今後の成長に向けたDXの推進および研究機能強化への投資、人件費および外注費等の増加により、営業利益は25億円(同20.8%減)、経常利益は25億6千万円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億6千万円(同22.8%減)と見込んでいます。

■第56期(2023年12月期)の業績予想(単位:百万円)

	第56期 (2023年12月期)	前期比
売上高	23,200	0.7%増
営業利益	2,500	20.8%減
経常利益	2,560	21.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,660	22.8%減

Q 第5次中期経営計画(2022~2024年)の進捗についてお聞かせください

目標達成のための8つの重点課題の取り組みを進め、計画初年度で計画最終年の数値目標を達成することができました。

本中期経営計画では、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、目標達成のための8つの重点課題の取り組みを推進した結果、計画初年度の第55期において計画最終年の売上高、利益目標を達成することができました。

特に、重点課題の「新規事業創出、新市場開拓の加速と技術開発の推進」においては、水中無人ロボット(AUV)などによる海底等環境の可視化技術や環境DNAを用いた調査・分析技術の活用、TCFD提言に基づく企業の気候変動リスク・機会のコンサルティング

サービスの事業展開、流域治水対策など気候変動の影響を考慮した治水計画の見直し、AIを活用した洪水予測・ダム操作の高度化などのイノベーションが加速し、売上増加に寄与しました。

また、「次世代を担う多様な人材の確保・育成」においては、将来の経営を担うことのできるリーダー人材の養成を目的とした次世代リーダー経営研修や、総合力の結集を促進するために、特定の課題について部門横断的な研修を実施することで、複雑化・多様化する社会課題に対応できる環境づくりに努めました。

さらに、「海外事業の拡大と海外展開の推進」においては、これまでの案件形成や連結子会社とした(株) Idesとの連携が成果に結びつき、前期に比べ海外事業部門の売上を大きく伸ばすことができました。

なお、下図の通り、今後3カ年の数値目標についてローリングを実施しました。

Q 今後注力する分野についてお聞かせください

第5次中期経営計画における10の重点事業分野に引き続き注力するとともに、生命科学分野などにおいて先端技術の開発にも取り組んでいきます。

当社グループの強みを活かし、差別化を図ることができる分野である防災・減災、国土強靱化への対応やインフラ施設の老朽化対策、土壌汚染・廃棄物対策、微量化学物質の分析やリスク評価・管理、外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査、再生可能エネルギー導入やブルーカーボン生態系活用に関する各種調査など脱炭素社会に向けた対応、生物多様性の確保や自然再生に関する業務の拡大を図ります。

また、食品・衛生検査、遺伝子解析や創薬・診断技術の研究支援等の人の健康を支援する生命科学分野の事業展開、ライフケア事業など民間・個人向けサービスの拡充も図ります。海外事業については、グローバルな環境問題への取り組みや災害に強い社会の形成に貢献できる

業務の受注拡大を図ります。

さらには、30by30^{*1}の達成に向けた森林、海洋、里山等の自然環境・農業環境保全のコンサルティング、TCFD^{*1}やTNFD^{*2}に関する企業の情報開示支援、気候変動の影響を考慮した治水計画などの見直し、グリーンインフラなど当社グループの総合力を発揮できる分野にも注力していきます。

また、IoT、ロボット、AI技術などを利活用したDXの推進により、新技術の開発や既存業務の効率化を図るとともに、新規事業の創出に取り組んでいきます。

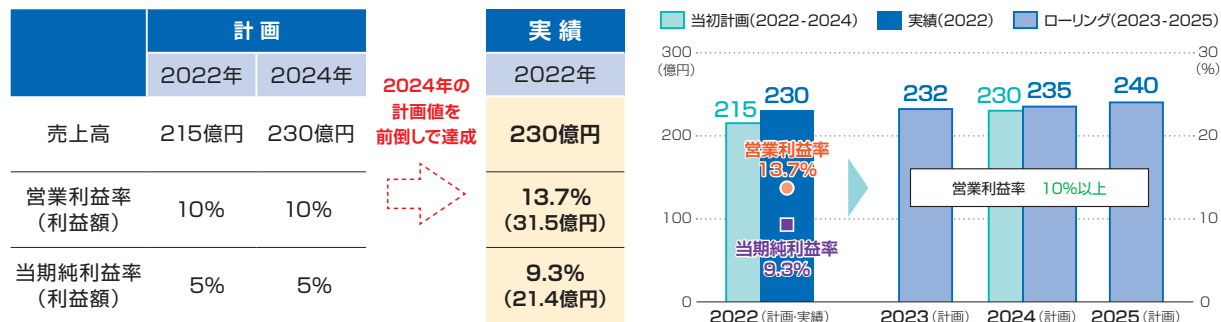
第56期には環境創造研究所(静岡県焼津市)の敷地内に「応用生命科学センター」を開設します。当センターにおいては遺伝子解析や、人の健康・生命科学に関する先端技術を研究・開発し、新規事業の創出に向けた取り組みを行ってまいります。

*1 8頁参照
*2 民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織

第5次中期経営計画(2022~2024年)と2023~2025年の数値目標
「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」

- 2022年12月期の連結売上高は約230億円、計画初年度に最終年の目標を達成
- ▶ 2023年12月期以降、3か年(2023~2025年)における数値目標のローリングを実施

第5次中期経営計画ローリングの概要



目標達成のための8つの重点課題

1. 新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進
2. 基幹事業分野の強化
3. 海外事業の拡大と海外展開の推進
4. 民間・個人市場への展開、ものづくりの推進
5. DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用
6. 次世代を担う多様な人材の確保・育成
7. 魅力と活力のある働きやすい企業づくり
8. 組織の一体化・効率化とガバナンスの強化

重点事業分野

1. 災害リスクに対する防災・減災、国土強靱化への対応
2. インフラ施設の老朽化対策
3. 土壌汚染・廃棄物対策
4. 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
5. 外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査
6. 再生可能エネルギーやブルーカーボンなど脱炭素社会に向けた対応
7. 生物多様性の確保(外来生物対策を含む)や自然再生
8. 生命科学分野
9. 民間・個人向けサービス
10. 海外事業における事業領域の拡大、新規顧客の開拓、新規拠点展開

Q 新たに開設する「**応用生命科学研究センター**」についてお聞かせください

遺伝子解析と人の健康に関する化学物質のリスク評価を柱として、主に生命科学分野における技術開発と事業展開を進めていきます。

環境創造研究所（静岡県焼津市）の敷地内に新たに開設する応用生命科学研究センターでは、「遺伝子解析」と「人の健康に関する化学物質のリスク評価」の2本を柱に、主に生命科学分野における技術開発、事業展開を進めていきます。

「遺伝子解析」では、これまで取り組んできた環境DNA技術の効率化と高度化を図るとともに、大学との共同研究で進めている「マイクロRNAのメチル化測定による早期がん診断技術」等を深化させ、生命科学分野での事業展開を図ります。

「人の健康に関する化学物質のリスク評価」では、環境省が継続してきた子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）や、近い将来導入されるヒューマンバイオモニタリング（化学物質の人へのばく露状況の把握）、新たな規制項目となる有機フッ素化合物（PFAS）などへの対応において、中心的な役割を担っていきます。

当社では、これまでも環境や食品中の化学物質分析、タンパク質やアミノ酸等の分析、化学物質の健康リスクや生態リスクの解析・評価などを実施し、実態把握からリスク低減対策まで一貫したサービスを提供できることを強みとしてきました。

今後は、この強みをさらに強化し、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」の「人」にフォーカスした、健康や生命科学分野の新規事業の創出・新市場の開拓を進めていきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

株主様への利益配分については、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、そのうえで事業環境や利益状況に応じて配当金額を決定することを基本的な方針としています。

第55期（2022年12月期）の期末配当金は当期の業績や財務状況を勘案し、前期に比べ10円00銭増配し、1株当たり45円00銭といたしました。また、第56期（2023年12月期）は1株当たり45円00銭の普通配当に創立70周年記念配当5円00銭を加えた50円00銭の配当を予想しています。

新型コロナウイルス感染症や不安定な世界情勢により先行き不透明な状況が続いていますが、急速に変化する社会に柔軟に対応するとともに、重点課題に果敢に取り組むことにより、社会的課題の解決に貢献していきます。

また、今後の成長に向けたDXの推進や研究機能強化、人的資本等への投資を積極的に進め、第5次中期経営計画での着実な成長につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1株当たりの配当金の推移（単位：円）



応用生命科学研究センター 完成予想パース



環境創造研究所全景（中央：応用生命科学研究センター）

当社は2023年5月に
創立70周年を迎えます。
これからも人と地球の未来のために
貢献してまいります。

代表取締役社長 田畑 彰久



サステナビリティについての考え方


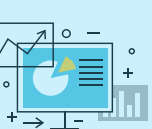
当社のコーポレートスローガン「人と地球の未来のために」は、社会の持続的発展と環境の保全を支え、「自然と社会とが調和した未来」を目指すという、当社の企業としての使命や将来に向けての意思を表現しています。わたしたちが考えるサステナビリティは、まさにコーポレートスローガンそのものと考えています。

当社では実効性・透明性の高いガバナンスをもとに、中長期的な視点で社会や環境に関わる課題に向き合い、さまざまな課題を解決していくことにより、持続可能な社会や自然環境のもたらす恵みを将来世代に引き継ぐことが責務であり、その取り組みがSDGs達成にも貢献すると考えています。

当社の取り組み

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、E（環境）・S（社会）・G（企業統治）のテーマごとに取り組み項目を整理しました。

当社の持続的な発展と社会への貢献を目指し、取り組みを推進しています。

<h3>Environment (環境)</h3>  <p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策 環境保全 	<p>(1) 事業活動における取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 10の重点事業分野の取り組み(4頁) <p>(2) 企業活動における取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TCFDへの賛同、生物多様性30by30アライアンスへの参加 ● オフィスでの省エネ活動、再生可能エネルギー利活用 ● 環境化学部門、調査部門における化学物質・排水管理
<h3>Social (社会)</h3>  <p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材の育成・多様性確保 社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代を担う多様な人材の確保・育成 ● えるぼし、くるみん、健康経営優良法人の認証取得・維持 ● 働きやすい労働環境の整備、社内DXの推進による生産性の向上 ● 地域社会との交流、ボランティア・ボランティア活動、寄付活動
<h3>Governance (企業統治)</h3>  <p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 内部統制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業行動規範の実践による信用・信頼の確保 ● コーポレートガバナンス・コードの実践による企業価値の向上 ● コンプライアンス、リスク管理、情報管理等の委員会設置と社員教育 ● 情報セキュリティの強化 ● 事業継続計画(BCP)の見直し

サステナビリティを巡る取り組みの紹介

Environment (環境)

TCFD*への賛同


当社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社会的課題である地球規模の気候変動への対応が重要であるとの認識のもと、TCFD提言への賛同を表明し、気候変動による事業活動への影響について検討を進めています。

また、事業活動を通じて民間企業のTCFD情報開示支援のコンサルティングを数多く実施しています。

環境省「生物多様性のための30by30*アライアンス」に参加

当社は、保護地域拡大の支援、保護地域および国際OECMデータベース登録を受けたサイト管理の支援等を通じて、30by30実現に向けて取り組んでいきます。また、これらの取り組みについて、積極的に対外発信していきます。

※TCFD：「気候関連財務情報開示タスクフォース」気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された。




※2022年12月 COP15で採択された、生物多様性の損失を食い止めるため「2030年までに陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全する」という目標。



Social (社会)

当社では、仕事と家庭の両立を支援し、短時間勤務や男性の育児参加を促す制度を整え、女性活躍推進に取り組んでいます。

また、自己啓発に関する支援金の支給など、若手社員に対する支援にも力を入れています。

<p>正社員に占める女性社員の割合 (2022年12月)</p> <p>22.0% (19.0%)*1</p> 	<p>正社員女性の平均勤続年数 (2022年12月)</p> <p>11.4年 (9.8年)*1</p> 	<p>育休取得率 (2022年度)</p> <p>100% (女性) 54% (男性) (女性:85.1%、男性:14.0%)*2</p> 	<p>若手社員の3年以内離職率 (2019年入社)</p> <p>6.3% (31.5%)*3</p> 
--	---	---	--

*1：厚生労働省 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」について（学術研究・専門・技術サービス業）（雇均発0526号第2号 令和4年5月26日） *2：厚生労働省 令和3年度雇用均等基本調査（令和4年7月29日） *3：厚生労働省 平成31年3月新規学卒就職者の就職後3年以内の離職状況（令和4年10月28日）

安全・安心で快適な社会の持続的発展と 健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます

環境コンサルタント事業

環境現況の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。

当社では、私たちを取り巻く陸・海・空すべてのフィールドにおいて、水質、底質、流況、大気質、排ガス、騒音、振動、悪臭、土壌などの環境調査を行い、精度の高い情報を提供しています。



航空調査機器（UAVヘリコプター）

環境リスクの評価・管理

国民生活の安全・安心を確保するためには、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、食中毒の原因となる細菌類のほか、PCBやPFAS等の残留性有機汚染物質(POPs)、農薬、重金属類、アスベスト、放射性物質をはじめとする多種多様な有害物質の測定・分析を行っています。

また、一部の有害化学物質については、環境中の動態とその汚染メカニズムを解明するため実験や研究を行い、環境リスクを科学的に解析・評価しています。



電子顕微鏡による食品中の異物検査

環境アセスメント・環境計画

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。当社は、港湾・空港・ダム・発電所・廃棄物処分場・清掃工場・河口堰・道路・下水処理場等の建設やリプレースなど、各種事業に関する環境アセスメントを最新の科学的知見に基づき行っています。

近年では、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー関連施設の環境アセスメントも行っています。

環境の現象解析

環境監視や環境保全対策効果の検証などを行ううえで重要となるのが、環境の現象解析です。当社では、調査・分析などから得られたデータを用い、最適な解析手法と数値シミュレーションにより、環境の変化予測や効果検証に関する評価を行っています。

環境の保全・再生・創造

豊かな環境を保全し、その多様性を引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、専門分野の経験豊富な技術者が、陸上動植物や水生生物について最新の知見に基づく調査や生息環境の解析を行っています。

このような生物相や生態系に関する調査・解析技術を基盤として、生物多様性の現状把握、評価、変化要因の解明を行い、自然環境の保全・再生に関する具体的な手法を提案しています。

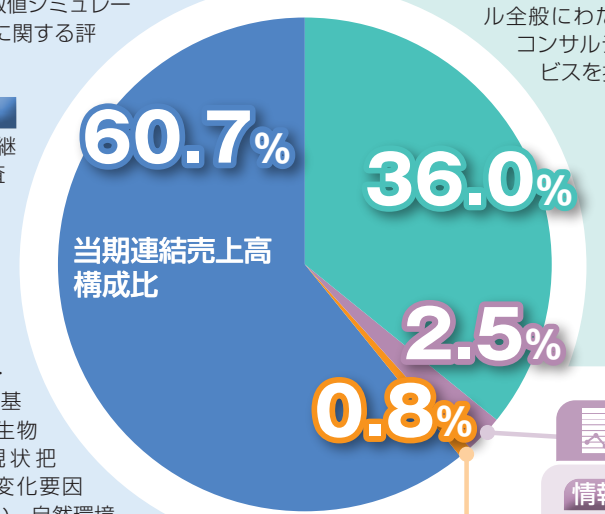
また、モニタリングにより改善効果の把握も行っています。

情報配信・提供サービス

正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では、気象情報を中心とした環境情報全般をデータベース化し、気象・海象情報や健康天気予報、災害情報をリアルタイムに配信する仕組みを構築しています。なかでも豪雨や洪水に備えた気象予報技術は高い評価をいただいています。



ドローンによる鳥類の営巣調査

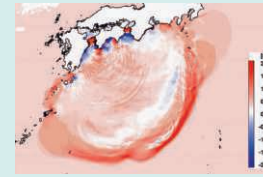


建設コンサルタント事業

河川・港湾・空港・海岸の整備および保全

自然と調和し、安全で快適な暮らしを支えるため、河川・港湾・空港・海岸などの整備計画や、災害から国民を守る治水計画、高潮・高波・地震津波対策など、さまざまな計画の策定やプロジェクトの立案を支援しています。

さらに、それらの計画に伴う各種構造物の計画・設計から維持管理に至るまで、ライフサイクル全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。



津波・高潮氾濫シミュレーション（南海トラフ地震を想定）

道路・橋梁・交通・都市の整備および保全

暮らしの安全・安心と良好な住環境の確保を目指し、交通需要に応じた道路・橋梁の計画・設計、最新技術を用いた交通事故対策の立案や道路施設の劣化状況の調査など、体系的なまちづくりから活力あるまちづくり、都市再生を支援しています。

特に、維持管理は重要なテーマであり、長く大切に使うために、異常をリアルタイムに検知できるシステムの開発や健全性の評価・解析などについて研究開発を行っています。



狭い部点検ロボット(当社開発)

防災・減災・災害復旧

防災・減災対策では、地震・津波・洪水などの自然災害から人命や財産を守るとともに、被害を最小化することが重要です。

当社は、これまで培ってきた気象予報技術や洪水予測・氾濫解析技術などを活用し、危機管理計画策定や災害時対応マニュアルの作成、演習支援の提案・運営など、自助・共助・公助における防災体制づくりをサポートしています。

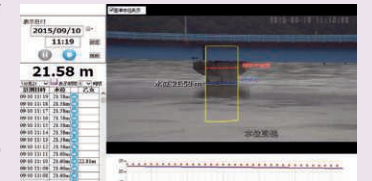
また、災害発生時には、被災状況の速やかな調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、全力で取り組んでいます。

情報システム事業

情報システムの設計・構築・管理

当社では、水災害を防ぎ、減少させるためのシステムとして、降雨予測技術を活用し、リアルタイムに洪水や氾濫の危険を予測できるシステムの構築を行っています。住民向けには、浸水想定区域や避難経路上の危険箇所を前もって確認できるシステムの開発を行い、自治体向けには、災害時に要援護者の速やかな確認と避難を支援するシステムの提供を行っています。

また、財務会計システムなどの基幹系システムをはじめ、さまざまなシステムの構築や、地球観測衛星の運用支援などを行っています。



CCTVカメラによる河川水位計測システム

不動産事業

当社が東京都、大阪府に所有している不動産の賃貸を行っています。



自律航行型水中ロボット（AUV）によるズワイガニ資源量推定の現地実証試験の実施

当社が開発したホバリング型AUV「YOUZAN」は障害物を自動で回避しながら、水深2,000mまでの調査を無人で実施することが可能な水中ロボットです。海底に降下して、写真撮影や地形測量、機器による水質調査を行うことで、海底環境の詳細調査や可視化が可能です。このようなホバリング型AUVは、国内の民間企業としては当社のみが開発・導入しています。

YOUZANのさまざまな分野への活用を促進するため、令和3年度国土交通省・海の次世代モビリティの活用に関する実証事業に「ズワイガニ資源量推定に資する新たな現地手法検討」として計画検討から参画しました。

福井県では、水産業基本計画の重点戦略として「越前がに」の資源増大を掲げており、保護礁の設置や作濤等

の対策を行っています。対策の効果確認のため、精度の高い資源量把握が求められており、YOUZANによる海底状況の詳細な調査を実施しました。

実証試験は、福井県水産試験場、東京大学生産技術研究所、九州工業大学社会ロボット具現化センターと共同で実施しました。水深250mの保護礁が設置された海域にYOUZANを潜航させ、自動で海底状況を撮影しました。

撮影した映像から保護礁内や作濤箇所におけるズワイガニの大きさ、雌雄などを明瞭に確認でき、資源量把握の精度向上や保護管理システム構築に必要なデータの取得に有用であることが実証されました。

今回の試験では、ズワイガニの他、カレイやエビなどの有用水産生物の生息状況も同時に確認できました。このことから、広大な排他的経済水域を有するわが国の、水産資源量把握の新たな調査手法としての展開が期待されるものと考えます。



YOUZANによる作業状況



確認されたズワイガニ（オス）



水草の生態的特性や現場環境に応じた駆除の実施と、長期的視野に立った維持管理方を提案

近年、湖沼や河川における水草の異常繁茂が問題になっています。なかでも「特定外来生物」に指定されているナガエツルノゲイトウやオオバナミズキンバイは、南米原産の多年草で旺盛な繁殖力を持ち、大規模な群落を形成し、水路を通じて農地へ拡大することから、就農困難や利水・治水施設の機能不全などを引き起こしています。一度侵入すると根絶が難しく、継続的な駆除と日々の監視や維持管理が必要なため、地域協働で取り組まなければ一時的な防除で終わってしまうことも対策を困難にしています。

当社では、これらの水草が広範囲に拡大してしまった水域を対象に、地域での維持管理が可能なレベルにまで

抑え込むための大規模な機械駆除を実施しています。

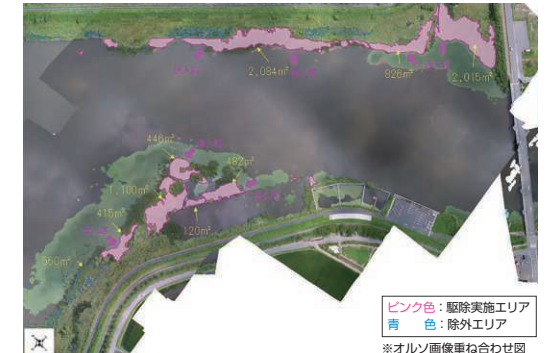
効果的・効率的な駆除手法を確立するため、季節による水草の消長、対象地の水深や底質の状態、水域利用の状況に応じた駆除計画の立案、さらにドローンによる繁茂域の観測とデータ解析により、施工管理を見える化し、駆除効率や再繁茂リスクの評価も実施しています。

このような駆除の様子がメディアで取り上げられたほか、地域の環境保護団体や、同じ課題を抱える他地域からの視察も受け入れ、総合的な対策の普及啓発にも努めています。駆除を通して地域の理解や協働の意識が広がることで、地域管理体制の構築にも貢献できると考えています。

今後も、データ解析と長期的な視野に立った計画立案を行い、当社の強みである生態系の評価や地域協働による仕組みづくりのノウハウを活かした支援を実施していきます。



ナガエツルノゲイトウ（特定外来生物）の群落



印旛沼における水草駆除計画の検討図

ピンク色：駆除実施エリア
青 色：除外エリア
※オルソ画像重ね合わせ図



全天候かつ夜間の影響を受けない SAR衛星画像を用いて 災害時の被害状況を迅速に把握

SARとは、合成開口レーダ (Synthetic Aperture Radar) の略称であり、マイクロ波を地表面に照射し、その反射強度を受信することで、地表面の様子を把握する技術です。光学衛星画像とは異なり、白黒の画像となりますが、雲や夜間の影響を受けないため、迅速な対応が求められる災害時の活用が期待されています。

近年、激甚災害規模の豪雨が頻発しています。災害発生時には迅速な被害状況の把握が必要ですが、豪雨や斜面崩壊等の影響により、空撮ヘリの飛行や現地での調査が困難な場合もあります。

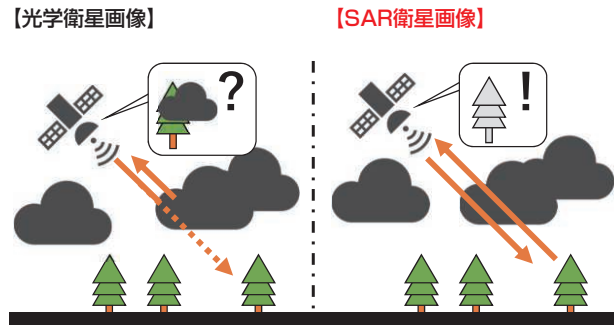
また、斜面崩壊箇所の特定は、空撮画像の目視で主に

行っており、多大な労力と時間が必要です。

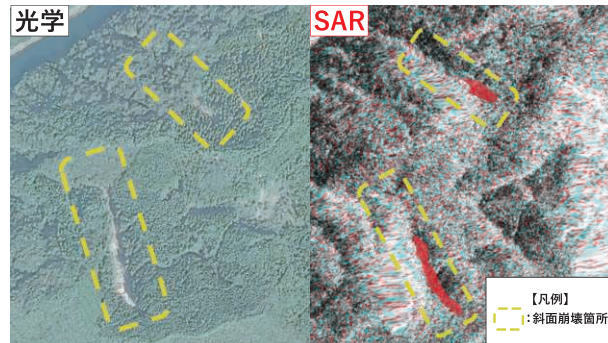
そこで、災害直後の斜面崩壊箇所を迅速かつ効率的に把握することを目的として、2つのダム (松原ダム・下釜ダム) からなる広大な領域を対象に、SAR衛星画像を用いて、令和2年7月豪雨により発生した斜面崩壊箇所の抽出を試みました。

解析は、災害前後のSAR衛星画像からRGBカラー合成画像を作成し、色の違いによって斜面崩壊箇所を判読する手法で実施しました。その結果、従来の目視で行っていた方法に比べ、広範囲にわたる崩壊箇所を短時間かつ効率的に抽出できることが確認されました。

当社では、今後も衛星画像を活用した解析に積極的に取り組むとともに、AIを活用した自動判読技術の確立も目指しています。これにより、災害時のより迅速なサービス提供に努めてまいります。



光学衛星画像とSAR衛星画像の違い
※光学衛星は雨天時や夜間は識別できない



光学衛星画像とSAR衛星画像の斜面崩壊箇所
※SAR衛星画像では、解析結果が赤色で抽出されており広域を効率的に把握可能 (画像はわかりやすいように該当箇所を強調)



平面的な浸水想定図を 視覚的・直感的に分かるように3D化し、 水害リスクを見える化

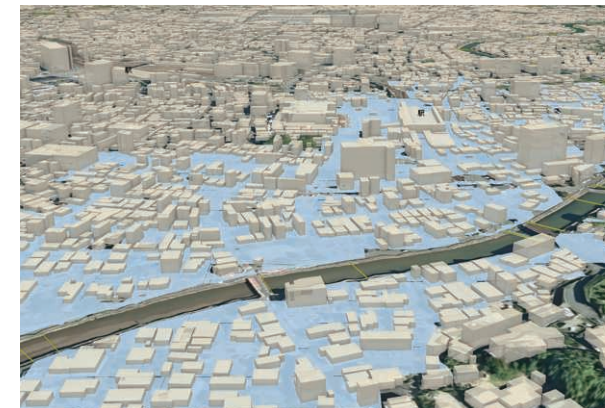
近年、気候変動の影響により全国各地で大きな水災害が頻発しており、流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の取り組みを加速化することが求められています。この取り組みの推進を目的として、まちづくりや住まい方の工夫などの参考となるよう、浸水範囲と頻度を示した「水害リスクマップ」の整備が進められています。

当社では、都市部を流れる一級河川を対象として、気候変動を考慮した洪水外力を検討し、各整備段階の水害リスクマップを作成するとともに、中心市街地においては、建物の立体形状や階層データ等を活用して、ビルや住宅

等を立体的に表示し、浸水状況が視覚的・直感的に分かる「3D浸水図」を作成しました。これにより、整備の進捗によるリスクの軽減効果をわかりやすく示すことができました。

3D浸水図は重要な建物が浸水するか否かが一目で分かり、まちづくりの基礎資料としての活用が期待できます。また、一般住民や自治体のまちづくりの担当者等による水害リスクへの理解をより一層深め、防災・減災のための対策の推進や合意形成を支援できると考えています。

今後は、時系列的な浸水状況をアニメーション化するなど、さらに分かりやすいリスク情報の見える化を目指し、流域治水の取り組みに貢献していきます。



現況の浸水想定図



当面の整備後の浸水想定図



選ばれるまち・住み続けるまちへ
～旧東海道宿場町のまちづくり検討業務より～

SDGsの目標11に「住み続けられるまちづくりを」が掲げられています。世界の多くの都市で、まちなかの道路空間を車中心から人中心の道路空間へと再構築し、人々が集い憩い多様な活動を繰り広げられる場へと変えていく取り組みが進められています。こうした取り組みは、人口減少・超高齢化社会、ライフスタイルや価値観の多様化への対応、暮らしの心地よさ・魅力・健康増進などのウェルビーイング（心の豊かさ）、まちの活力の向上といった効果が見込まれ、「住み続けられるまちづくり」の実現につながります。

当社では、旧東海道宿場町の歴史を有する中心市街地内の通りを対象として、道路デザイン基本設計と費用対効果分析、市民からの意見募集などを実施しました。



整備前



整備後：
通りの正面の山への眺望を
活かす道路景観

整備にあたっては、歌川広重の『東海道五十三次』の浮世絵に描かれている、地域を象徴する山が見通せる通りの、往時から変わらない山へのビスタ（見通し）景観を活かしています。さらに地域の歴史や、沿道に新しく整備される賑わい拠点とも調和する落ち着いたデザインの舗装材や四季を彩る植栽を配置したり、沿道との一体的な空間形成や道路空間の再構築により拡張した歩道の要所にベンチなどを設置し、新たな賑わい拠点と既存のまちなかをつなぐ、心地良い歩行空間をデザインしました。

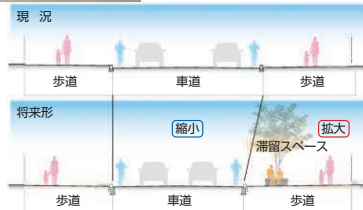
SDGsおよびカーボンニュートラルの達成、モビリティに関わる技術革新を背景に、道路空間はバリアフリー教育や環境教育の場、エリア価値を高める公共空間としての進化が期待されています。

当社は市民、民間事業者、行政のパートナーとなり、地域との連動のもと、選ばれるまち・住み続けられるまちに貢献する道づくりに取り組んでまいります。



整備後：
休憩できる街角スペース

道路空間の再構築により
滞留スペースを確保する
横断イメージ



サイクロンがもたらした洪水により被災した
河川護岸、給水施設、灌漑施設の復旧計画

東南アジアの東ティモール国では2021年4月はじめ、サイクロン「セロジャ」による大規模な洪水被害が発生しました。国際協力機構（JICA）は東ティモール国政府の要請を受け、洪水被害に対する日本の支援を検討するための基礎調査と、同調査で提案したインフラ復旧計画に関する調査団を派遣しました。当社は共同企業体の代表としてこれらの調査を実施しました。

基礎調査では、衛星観測雨量を用いた雨量評価、被災メカニズムの分析、支援方針の検討、河道計画の策定、対策コンポーネントの検討・提案、実施体制の検討などを行いました。



河岸浸食による護岸、道路の崩壊



洪水時に流下する石等によってコンクリートが摩耗し鉄筋が露出した土砂吐きゲート

この基礎調査と一部並行する形で、インフラ復旧計画に関する概略設計調査も実施しました。復旧の対象施設は河川護岸、給水施設（取水堰）、灌漑施設（2つの取水堰と幹線用水路）で、それぞれ所掌官庁が異なるため、各施設の復旧対象、方針、方法等については個別に協議を実施しました。事業全体の契約や免税措置等については外務省や財務省と協議し、最終的に無償資金協力事業として取りまとめることができました。

復旧工事は引き続き当社が施工監理を実施し、2023年3月開始、2024年8月に完工予定です。本事業を通じて東ティモール国の安全と繁栄に貢献していきたいと考えています。

当期の決算のポイント

受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についてそれぞれ過去最高を更新しました。

売上高：大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が寄与し、230億3千5百万円となりました。

科目	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期 (当期)	2023年 12月期 (予想)
----	---------------	---------------	---------------	-----------------------	-----------------------

財務関連データ(百万円)

売上高	19,634	20,014	20,623	23,035	23,200
営業利益	1,932	2,168	2,547	3,154	2,500
売上高営業利益率(%)	9.8	10.8	12.4	13.7	10.8
経常利益	2,037	2,109	2,107	3,278	2,560
親会社株主に帰属する当期純利益	1,440	1,345	2,083	2,149	1,660
売上高当期純利益率(%)	7.3	6.7	10.1	9.3	7.2
総資産	26,127	26,758	27,524	33,955	—
純資産	17,261	18,343	20,401	24,675	—

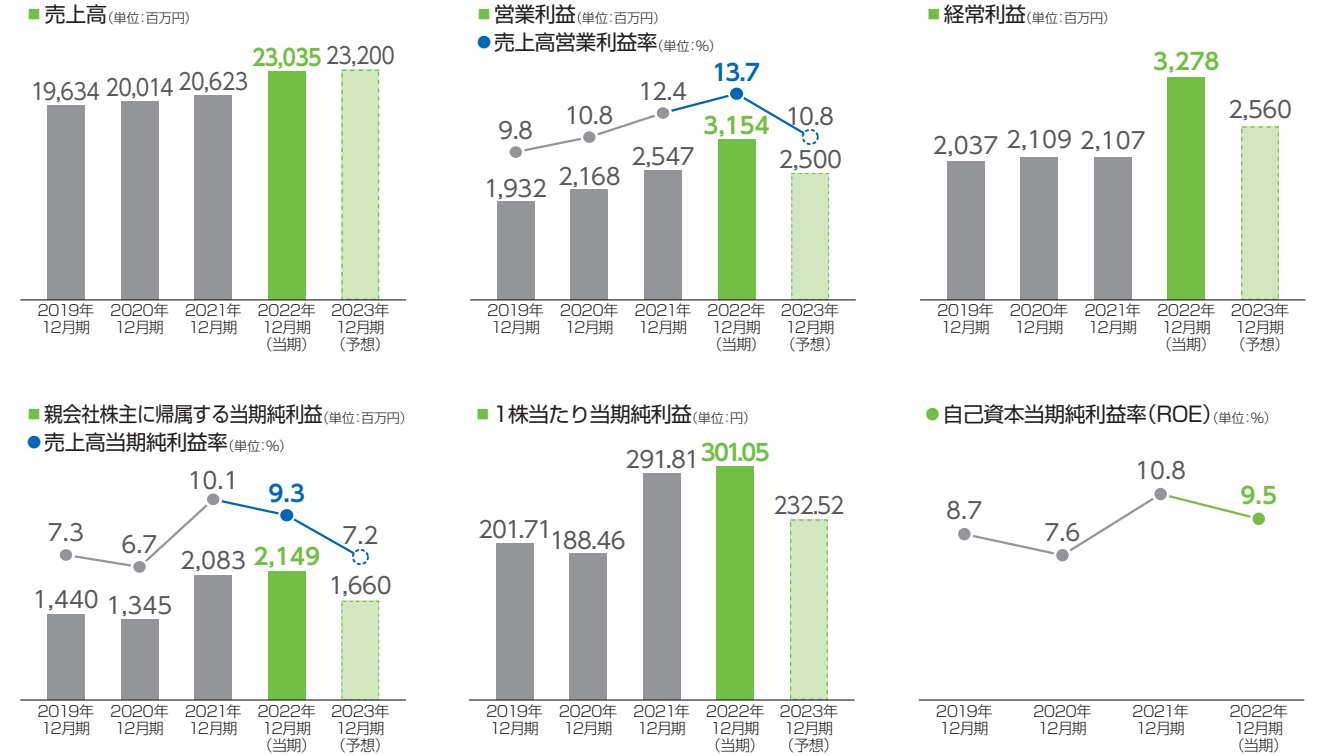
1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産額	2,417.55	2,569.04	2,857.54	3,456.16	—
1株当たり当期純利益	201.71	188.46	291.81	301.05	232.52
1株当たり配当金	30.0	30.0	35.0	45.0	50.0

財務指標(%)

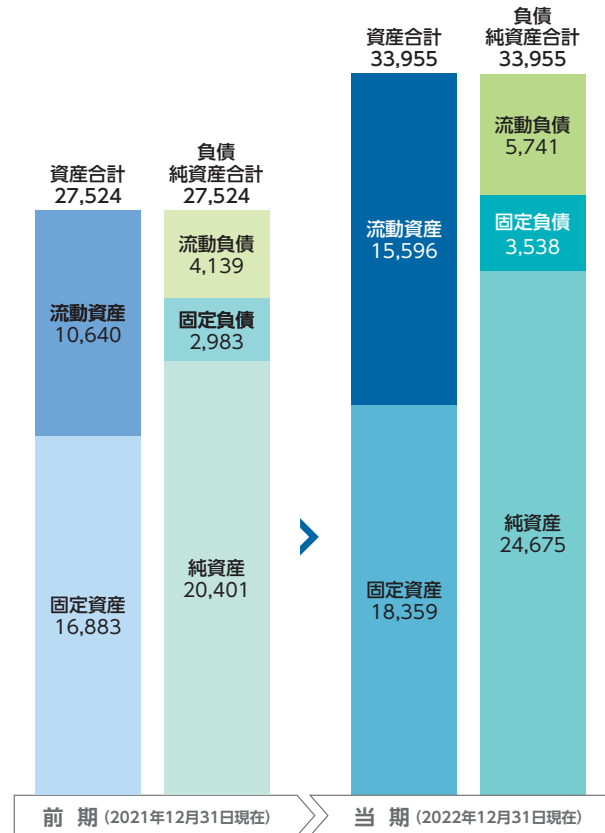
自己資本当期純利益率(ROE)	8.7	7.6	10.8	9.5	—
自己資本比率	66.1	68.5	74.1	72.7	—

(注) 2022年12月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。なお、2021年12月期以前の数値については、選及処理をしておらず、当該会計基準適用前の数値です。



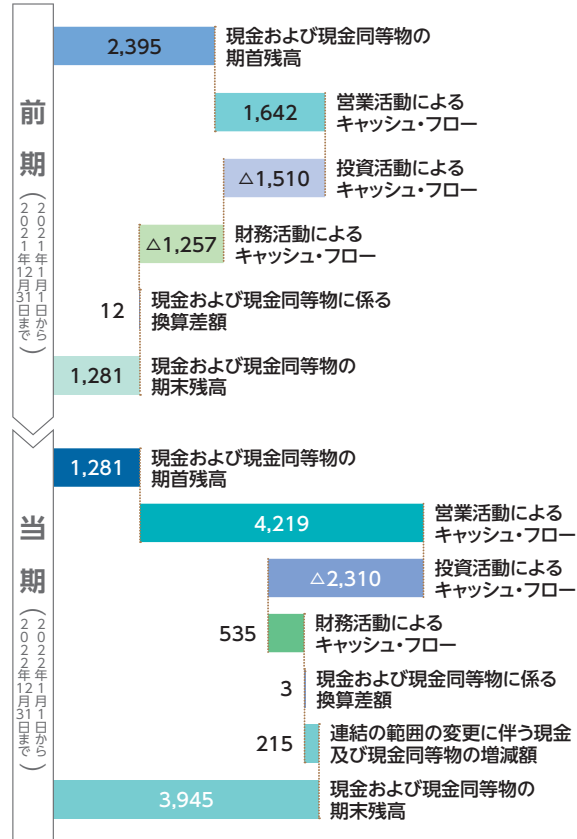
財務状況

(単位: 百万円)

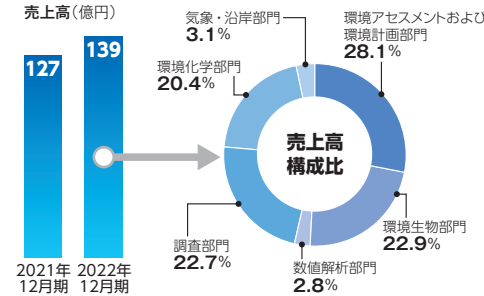


キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

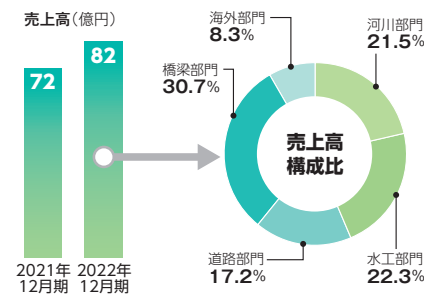


環境コンサルタント事業



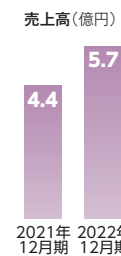
- いであ (株) および連結子会社4社 (新日本環境調査 (株)、沖縄環境調査 (株)、東和環境科学 (株)、以天安 (北京) 科技有限公司) が行っている事業であり、6部門で構成されています。
- 港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に関する環境アセスメントや環境モニタリング、自然再生、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、津波や高潮対策施設の基本設計・実施設計・細部設計や老朽化した港湾施設等の改修設計業務、気象情報配信や健康天気予報 (バイオウェザー) 等に関する業務を実施しました。
- 売上高は139億8千5百万円となりました。

建設コンサルタント事業



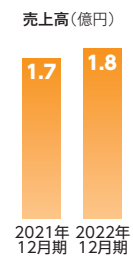
- いであ (株) および連結子会社2社 ((株)Ides、(株)クリアテック) が行っている事業であり、5部門で構成されています。
- 河川部門では、河川、砂防、海岸等に関する調査・解析と各種計画の立案、水工部門では、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に関する調査・解析・計画・設計と維持管理、道路部門では、道路および都市・地域計画、道路構造物に関する調査・解析・計画・設計と維持管理および施工管理、橋梁部門では、橋梁に関する調査・解析・計画・設計と維持管理、海外部門では、海洋環境保全、海洋ごみ・水銀を含む廃棄物管理、各種開発事業に伴う環境社会配慮調査、被災インフラの緊急復旧計画等に関する業務を実施しました。
- 売上高は82億9千万円となりました。

情報システム事業



- 河川の洪水予測システム、画像解析による土石流検知システム、AIを活用したダム管理支援システム、堤防変状検知システムの構築、健康診断管理システムの機能改修、次世代スマート沿岸漁業の技術開発成果を活用したシステムサービス、河川のカメラ映像を利用した水位計測システムの精度向上および画像解析による流量計測システムの機能改善、仮想現実 (VR) 技術を利用した防災システム、海洋マイクロプラスチックに関するデータ共有システム開発に向けた要件定義検討、地球観測衛星の運用支援、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援、放射能除染等に関する業務を実施しました。
- 売上高は5億7千1百万円となりました。

不動産事業



- 東京都港区赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。
- 売上高は1億8千7百万円となりました。

(注) 売上高は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2022年12月31日現在)

創 立	1953年5月
設 立	1968年9月
資 本 金	31億7,323万円
従 業 員 数	1,027名 (嘱託・顧問を含む)
従業員数(連結)	1,147名 (嘱託・顧問を含む)

役員 (2023年3月29日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男
代表取締役社長	田畑 彰久
代表取締役副社長	安田 実
取締役副社長	森下 哲
常務取締役	島田 克也
常務取締役	松村 徹
常務取締役	館山 晋哉
☆取締役(社外)	小池 勲夫
☆取締役(社外)	金澤 寛
☆取締役(社外)	中島 重夫
☆取締役(社外)	岡崎 恵美子
常勤監査役	細田 昌広
☆常勤監査役(社外)	小松 日出夫
☆監査役(社外)	山本 和夫
☆監査役(社外)	有泉 池秋

(注) ☆は独立役員を示しています。

主要拠点 (2022年12月31日現在)

本社/支社/支店等	
本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
社会基盤本部	〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-14-5
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334-5
食品・生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西9-1-2
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町1-1-11
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17-18
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船1-7-15
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2-16
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜1-5-12
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16-11
富士研修所	〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段248-1 (山中湖畔西区3-1)

海外 R&D センター	
IDEA R&D Center	P.O. Box 4, Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand

海外事務所	
ボゴール(インドネシア) / ロンドン(イギリス)	

事務所	
山陰	

営業所	
青森・盛岡・秋田・山形・いわき・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・静岡・富士・菊川・豊川・蟹江・三重・名張・滋賀・神戸・奈良・和歌山・鳥取・岡山・下関・山口・徳島・高松・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄北部	

事業所	
福島	

連結子会社の状況 (2022年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社	
資 本 金	2,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に関する総合コンサルタント業務
<東日本支店>	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2 TEL: 045-595-4105
<西日本支店>	〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22 TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社	
資 本 金	1,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務および分析業務
〒900-0003	沖縄県那覇市安謝2-6-19 TEL: 098-861-7373

東和環境科学株式会社	
資 本 金	1,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務
〒730-0841	広島県広島市中区舟入町6-5 TEL: 082-297-6111

株式会社Ideas	
資 本 金	8,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	開発途上国における港湾を中心とした交通インフラおよび環境保全分野の総合コンサルティングサービス
〒105-0011	東京都港区芝公園1-3-8 松木ビル3F TEL: 03-3434-0038 FAX: 03-3434-0039

株式会社クレアテック	
資 本 金	1,000万円
議決権比率	100.0%
事 業 内 容	構造物・地盤解析および建設関連調査・分析業務
〒101-0065	東京都千代田区西神田2-5-8 共和15番館6階 TEL: 03-6268-9108 FAX: 03-6268-9109

以天安(北京)科技有限公司	
資 本 金	7,100千元
議決権比率	99.42%
事 業 内 容	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援
〒100085	北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室 TEL: +86-10-6060-6906

株式の状況 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,499,025株
株 主 数	3,355名

株主メモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年3月
株主名簿管理人 および特別口座の 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	(0120) 782-031 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.ideacon.co.jp/

【住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。